

府政に新しい息吹を！

しばたに匡哉
オフィシャルサイト
ブログ毎日更新しています
携帯電話でも
ご覧いただけ
ます。



大阪府議会議員

まさや
しばたに匡哉

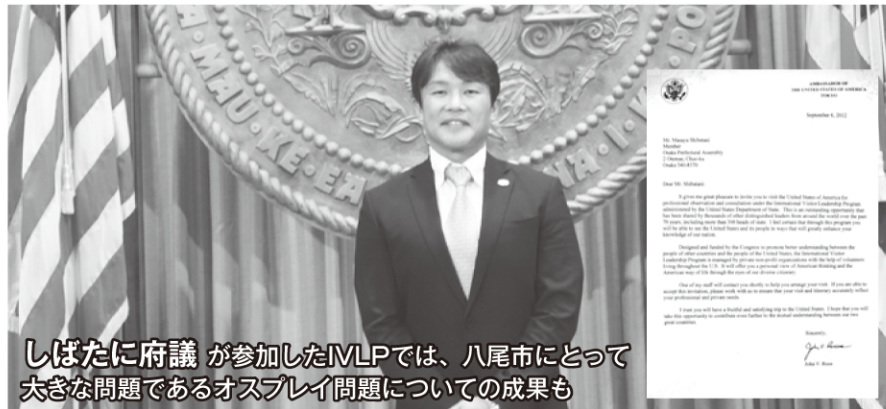
府政
報告

皆さんのご意見をお寄せください しばたに事務所 〒581-0087 八尾市明美町2-8-27 TEL 072-922-3777 FAX 072-922-0115 MAIL shibatani@mbe.nifty.com

米国 国務省人事交流プログラム 特集号

駐日米国大使がしばたに府議を招待

大阪府議会
議員として初



しばたに府議 が参加したIVLPでは、八尾市にとって
大きな問題であるオスプレイ問題についての成果も

しばたに府議は、大阪府議会議員では初めて、ルース駐日米国大使より招待状を頂き、8月3日から25日の日程で、アメリカ国務省が行なっている人材交流プログラム（IVLP）に参加しました。

IVLPとは、国務省教育文化局が企画・管理し、現在と新進の外国のリーダーの為に、米国への慎重に設計された短期訪問を通して、米国と他の国間の相互理解を構築しようとする専門の交換プログラムで、今回は、ワシントンDC、フィラデルフィア、ハンツビル、シアトル、ホノルルの五都市において、米国の教育、貿易、エネルギー、防衛施策、社会保障等幅広い分野で、米国の様々な関係者との意見交換や現場を見る機会を得、有意義な経験となりましたので、その成果の主なものを紹介します。

オスプレイ訓練の八尾誘致問題：米国側の考えは？

しばたに府議、米国国防省・太平洋軍司令部・国防大学等と意見交換

八尾のオスプレイ問題で意見交換

オスプレイの問題については、しばたに府議らは、今年2月の沖縄県への視察で、マグルビー那覇総領事と意見交換を行なったところであり、その後、6月に維新の会橋下共同代表、松井幹事長より、住民になら説明もないます、唐突にオスプレイの一部訓練を、八尾空港で受け入れる提案が出されたところです。

このような経過を踏まえ、しばたに府議は、ワシントンDC、ハワイ州において、地元八尾市にとって、大きな問題である八尾空港へのオスプレイ訓練受け入れ問題について、意見交換を行ないました。

米国関係者・専門家有識者の所見は

この意見交換での、米国国務省や太平洋軍司令部ら、米関係者の所見等

々は「有事の時の基地は、多ければ多いほどいい。しかし、八尾は普天間に比べても小さすぎ、訓練の際のリスクが大きすぎる」など、八尾での訓練については否定的な意見が聞かれたほか、「災害時には、日米地位協定により全国の空港にオスプレイは降りることが出来る」などの所見も伺えました。



米国側の意見聴取は最大の成果

この意見交換の後、しばたに府議は、「オスプレイ問題は、八尾市民の皆さんの大きな不安となっているにも関わらず、報道等においても、米国側の考えは伝えられていなかった。今回、幅広く米国側の所見を伺えたのは、今回のプログラム最大の成果である」と感想を述べています。

TPPの最前線、米国通商代表部とも意見交換



TPPの最前線 米国通商代表部にて

米国通商代表部等訪問 でTPPの意見交換も

ワシントンDCでは、通商代表部(USTR)を訪問しました。通商代表部アメリカ大統領府内に設けられた通商交渉のための機関です。TPP(太平洋周辺の国々の間で、ヒト、モノ、サービス、カネの移動をほぼ完全に自由にしようという国際協定)の最前線です。

また、TPPについては、ワシントン州選出で、日本とアメリカとの関係においては

しばたに匡哉^{まさや}府議 米国での貴重な経験を府政に

欠かせない存在と言われる親日家のジム・マクダーモット下院議員とのTPPについての意見交換では、同議員から、「TPPは、日米同盟を強くするチャンスである。損得はあるが、必ず国益となる。中国にも基準を示すべきである」との意見が聞かれました。



米国民党の重鎮で親日家としても知られるジム・マクダーモット下院議員とも会談

TPP問題は府が進める 中小企業振興策にも影響

この意見交換を終え、しばたに府議は、「TPPの問題は、農業だけの問題ではなく、地域経済を元気にするために中小企業の育成を図っていく」という「中小企業振興基本条例」の根本精神にも影響する可能性があり、今後、慎重に進捗を見守りたい」と感想を述べています。

チャータースクールは 真の教育改革に繋がるか

米国で急増する チャータースクール

アラバマ州では 日本の教育制度を評価

ペンシルバニア州フィラデルフィアでは、チャータースクールを導入した第一人者で、弁護士とのドンネル氏と、教育問題を中心に意見交換させて頂きました。

チャータースクールとは、保護者や教員らが中心となって学校の運営方針を定め、州の財政支援を受けて設立する学校で、1990年代よりアメリカでは急増しています。

今年6月、府知事がカリフォルニア州を視察した際に、チャータースクールを見学し、「教育を行政に任せっきりにしない事は、教育の原点と評価し、大阪でも保護者の意向を反映させる学校運営をしたい」と意欲を見せ、大阪市も「公設民営学校」を政府に提案しています。



米国関係者との意見交換にも
つつい熱が

しばたに府議は「米国でも、アラバマ州ではチャータースクールに反対しており、日本の教育制度が評価されている。大阪でも、教育現場でのいじめ問題や体罰問題が大きな課題となっていますが、主に教育市場におけるインセンティブやレバレッジという無機質な発想によって教育を改善しようとする動きには、慎重に議論していくべき」と考えています。

米国5都市で 大きな成果

しばたに府議はこの他にも、今回の米国国務省人事交流プログラムにおいて、八尾市の姉妹都市ベルビュー市訪問や、太平洋津波警報センターでの南海トラフ地震についての意見交換など、精力的かつ濃密に交流を行いました。

また、今回のプログラムでは、中国、韓国・北朝鮮の東アジア問題やシリア情勢、エネルギー問題、さらには橋下発言まで、幅広い分野で米国関係者との意見交換を行なうことが出来、大きな成果を得ることが出来ました。

報告会を 開催します

開催します

今回の交流プログラムでは、この紙面でご報告した以外にも、紙面では書ききれない数多くの興味深い話なども聞く事が出来ました。

そこで、今回のプログラムの報告会を各地で開催しています。報告会の予定や開催のご要望(少人数でも大歓迎です)等については、しばたに事務所までお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先：しばたに事務所 ☎072-922-3777